

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20242013

研究課題名（和文） グローバルヒストリー研究の新展開と近現代世界史像の再考

研究課題名（英文） New Development of Global History Studies and the Reconsideration of Modern and Contemporary World History

研究代表者

秋田 茂（AKITA SHIGERU）

大阪大学・文学研究科・教授

研究者番号：10175789

研究成果の概要（和文）：「長期の 18 世紀」における海域アジア世界の経済発展は、海外貿易の発展と後背地域の経済的結合の強化によるもので、現地アジア商人とアジア独自の「商品連鎖」に支えられていた。同様に、1970 年代以降の「東アジアの経済的再興」は、開発主義に象徴されるアジア人エリート層の主導性と対外経済援助の結合、それを可能にした冷戦体制と地域主義の発展が相互に影響し合うことにより可能になった点を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The economic development of Maritime Asia in the ‘Long Eighteenth Century’ was made by the rapid growth of overseas trade and its hinterlands, combined with dynamic activities of Asian merchants and an unique development of Asian ‘commodity chain’. Similarly, ‘Economic resurgence of East Asia’ since the 1970s was materialized by the combination of Asian ‘Developmentalism’, led by elites classes, with foreign economic aids-programmes. It was enabled under a favorable international ‘Cold-War’ system and by the development of Asian regionalism.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	12,200,000	3,660,000	15,860,000
2009年度	9,200,000	2,760,000	11,960,000
2010年度	8,600,000	2,580,000	11,180,000
2011年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
年度			
総計	34,200,000	10,260,000	44,460,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学、史学一般

キーワード：グローバルヒストリー、長期の 18 世紀、東アジアの経済的再興、海域アジア、開発主義、比較経済発展論、近現代世界史、世界システム

1. 研究開始当初の背景

(1) 比較と関係性をキイ概念として、2003 年同後半から 4 年間にわたり、グローバルヒストリーに関する国際セミナー(22 回)、ワークショップ(9 回)、国際研究集会(1 回)を開催し、広域の比較地域史研究と、世界システム論の代表される関係史研究を接合するグローバルヒストリーの構築を目指していた。

(2) 世界的規模でのグローバル経済史の共同研究 GEHN (Global Economic History Network) と緊密な協力関係を維持し、本研究申請前の 4 年間に 10 回の国際ワークショップに参加し、阪大でも一度主催した。

(3) アジア・太平洋地域においても、中国や韓国、シンガポール等でグローバルヒストリー研究への関心が高まり、国際的な研究ネット

トワークの必要性が認識されていた。

2. 研究の目的

- (1) グローバル経済史の研究が集中する「長期の18世紀」(近世)における海域アジア世界の経済発展を、ポメラントが提唱する「大分岐」論の観点から考察し、ヨーロッパ世界との共通点と相違、海域アジアにおける国際商業と後背地の発展の独自性を分析する。
- (2) 欧米中心の19-20世紀前半の世界システムにおいて、二つのヘゲモニー国家(英米両国)が果たした歴史的役割を、アジア世界との相互依存関係の観点から再考する。二つのヘゲモニーは、どこまでアジア世界との関係に規定されていたのかを解明する。
- (3) 1970年代以降の東アジア地域のみごましい経済発展(東アジアの経済的再興)の歴史的起源と要因を考察する。東アジアの経済的再興は、同時並行的な経済発展が見られた近世への回帰なのか、新たな起動力があるのか。
- (4) 以上の3つの課題を設定することにより、検討の時期を18世紀から21世紀現代に至る3世紀間に設定し、従来の近代世界システム論の問題点とアジア世界の位置づけを再考し、新たな近現代世界史像の提示を目指す。

3. 研究の方法

- (1) メンバーを、「長期の18世紀」研究を担当する第1班(統括・水島司)と、現代の「東アジアの経済的再興」を論じる第2班(統括・秋田茂)に分けて考察を進めるが、全体討議は年3回の定例研究会で全員行う。
- (2) 第1班では、①近世東アジア(中華帝国と日本)、南アジア(ムガル帝国)、西ヨーロッパ各地域における同時並行的な経済発展を前提として、これら主要地域の経済発展を示す諸指標・データ(人口・貿易・地域内部の消費財生産など)の収集と分析を行い、②収集したデータの双方向的比較を行う、③主要地域間の相互交流を明らかにするために、対外貿易を担った中心的な港市と、その後背地帯の経済構造の変容を解明する。
- (3) 第2班では、既存の統計データを活用して、①英米二つのヘゲモニー国家が提供した「国際公共財」とアジア世界の経済発展・工業化との関連性を解明し、②経済発展の経路をめぐるアジア世界と他の非ヨーロッパ諸地域との双方向的な相互比較を行う。
- (4) アジア太平洋地域におけるグローバル歴史研究を促進するために、新たに国際学会「アジア世界史学(Asian Association of World Historians: AAWH)」を設立し、国際的な対外情報発信の舞台とする。
- (5) 研究成果は、AAWHにとどまらず、国際経済史学会(3年ごとに開催、2009年オランダ・ユトレヒト)、国際歴史学会議(5年ごとに開催、2010年オランダ・アムステルダム)、ヨ

ーロッパ・グローバル歴史学会大会(3年ごとに開催、2011年ロンドン)、アメリカ・アジア地域研究学会大会(毎年開催、2011年ホノルル)など、世界の主要な国際学会の大会において積極的に発表する。

4. 研究成果

- (1) 「長期の18世紀」における海域アジア世界の経済発展、海外貿易の展開と後背地域との関連性を、アジアの主要港市(マドラス、ボンダイシェリー、ペナン、シンガポール、バタヴィヤ、バンテン、広州、長崎)を事例に比較研究し、アジアの現地人商人とアジア独自の「商品連鎖」が、経済発展の原動力であることを明らかにした。その成果は、英文論集 Tsukasa Mizushima, Brian Souza and Dennis Flynn (eds.), *Place, Space and Time: Asian Hinterlands and Political Economic Development in the Long Eighteenth Century* (Brill, forthcoming 2013)として編集中である。
- (2) 1970年代以降の「東アジアの経済的再興」の歴史的起源とそれを可能にした諸要因を探究した。その結果、第二次大戦後の東アジア地域における国家主導の「開発主義」に象徴されるアジア人エリート層の主体性と主導性、コロンボ・プランやインド援助国際コンソーシアムに代表される対外経済援助(後の政府開発援助 ODA)の供与、それを可能にした戦後の冷戦体制と、アジアにおける地域主義の形成と発展、これら諸要因が相互に組み合わさって、東アジア諸国における急速な工業化が可能になった機構と、そのダイナミズムを解明した。その成果は、2011年4月のヨーロッパ・グローバル歴史学会第三回大会でのセッションで発表した。
- (3) 二つの研究班全体の成果は、日本語による研究論文集、秋田茂編『アジアから考えるグローバル歴史：長期の18世紀から東アジアの経済的再興へ』(ミネルヴァ書房、2013年1月刊行予定)として編集中である。
- (4) 上記の論文集の編集・刊行に加えて、定期的な実施したセミナーやワークショップの成果を精査して、「大阪大学グローバル歴史研究 Working Paper シリーズ」の刊行に努めた。2012年3月末で、19号まで刊行している。
- (5) アジア太平洋地域におけるグローバル歴史研究を推進する国際的な舞台として、2009年5月に「アジア世界史学会」(AAWH)を正式に設立し、第一回国際会議を大阪大学で開催した。事務局は、2009年6月-2010年5月まで、大阪大学文学研究科で引き受け、大会 Proceedings を CD-ROM で刊行した。

また、引き続き、旧 GEHN 関連の海外研究機関(ロンドン大学 LSE・カリフォルニア大

学アーバイン校・ライデン大学)との連携を強化するため、共同研究を継続的に行った。新たに、斎藤修をケンブリッジ大学に派遣し、同大学の「人口史・社会構造研究グループ」と、近世の就業構造の比較史に関する行動研究を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 62 件)

①Shigeru Akita, 'The British Empire and the International Order of Asia in the 1930s and 1950s', *The Korean Journal of British Studies*, Vol. 26, 2011年, pp. 69-91, 査読有

②秋田 茂「「長期の18世紀」から「東アジアの経済的再興」へ」『待兼山論叢』45, 2011年, 1-26頁、査読無

③Saito Osamu, 'The stem family and labour markets: Reflections on households and firms in Japan's economic development', *The History of the Family*, Vol. 16-4, 2011年, pp. 466-480, 査読有

④久保 亨「戦後中国の経済自由主義」村田雄二郎編『リベラリズムの中国』有志舎, 2011年, 307-327頁、査読有

⑤Ryuto Shimada, 'Dutch Commercial Networks in Asia in Transition toward the Age of the Pax-Britannica, 1740-1830', *The East Asian Journal of British History*, Vol. 1, 2011年, pp. 29-40, 査読有

⑥水島 司「植民地国家における経済構造の形成と展開」『南アジア研究』22号, 2010年, 289-300頁、査読有

⑦村上 衛「清末中国沿海の変動と制度の再編」川島真編『岩波講座東アジア近現代史1—東アジア世界の変容と近代』岩波書店, 2010年, 318-335頁、査読有

⑧Saito Osamu, 'Forest history and the Great Divergence: China, Japan and the West compared', *Journal of Global History*, Vol. 4-3, 2009年, pp. 379-404, 査読有

⑨川村 朋貴「イギリス帝国下のイスタンブール問題(1853-1867年)—英領インドから海峡植民地へ」籠谷直人・脇村孝平編『帝国のなかのアジア・ネットワーク—「長期の19世紀アジア」世界思想社, 2009年, 306-337頁、査読有

⑩前川 一郎「イギリス植民地問題終焉論と脱植民地化」永原陽子編『「植民地責任」論—脱植民地化の比較史』青木書店, 2009年, 278-309頁、査読有

⑪村上 衛「19世紀中葉厦門における苦力貿易の盛衰」『史学雑誌』118-12号, 2009年, 1-37頁、査読有

⑫杉原 薫「東アジア・中東・世界経済—オイル・トライアングルと国際経済秩序」『イスラーム世界研究』2-1, 2008年, 69-91頁、査読有

[学会発表] (計 97 件)

①島田 竜登「近世海域アジア貿易と日本銀—オランダ東インド会社を中心に」広島大学, 2011.10.29

②Shigeru Akita, 're-Presenting Asia on the Global Stage: The Rise of Global Historical Studies in East Asia', The 3rd Global History Globally Conference, Humboldt-Universität zu Berlin, 2011.10.15

③久保 亨「20世紀中国経済的国際環境」第三回「近代世界と中国」国際シンポジウム、中国社会科学院近代史研究所, 2010.5-22-23

④Ei Murakami, 'A Comparison between the End of the Canton and Nagasaki Trade Control Systems', The 2nd Conference of Canton and Nagasaki Compared, 東京大学, 2009.12.1

⑤Kaoru Sugihara, 'Multiple Paths of Economic Development in Global History', The 15th World Economic History Congress, Utrecht University, 2009.8.7

⑥Tsukasa Mizushima, 'Situating Indian Villages in the Long-term Trends', Indian Society and the 21st Century, 国立慶北大学校, 2009.3.20

[図書] (計 25 件)

①水島 司 (編著)、日本経済評論社、21世紀への挑戦3:日本・アジア・グローバリゼーション, 2011年, 266頁

②久保 亨ほか共編著、大阪大学出版会、近代中国を生きた日系企業, 2011年, 289頁

③久保 亨、岩波書店、社会主義への挑戦(シリーズ中国近現代史4), 2011年, 209頁

④水島 司 (編著)、勉誠出版、環境と歴史学: 歴史研究の新地平, 2010年, 240頁

⑤秋田 茂・西村 雄志 (編集・翻訳)、山川出版社、デニス・フリン著、グローバル化と銀, 2010年, 163頁

⑥Shigeru Akita and Nicholas J. White (eds.), Ashgate, The International Order of Asia in the 1930s and 1950s, 2010年, 326pp.

⑦水島 司、山川出版社、グローバル・ヒストリー入門, 2010年, 90頁

⑧水島 司 (編著)、山川出版社、グローバル・ヒストリーの挑戦, 2008年, 194頁

[その他]

ホームページ等

<http://www.globalhistoryonline.com/EG/seminars/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋田 茂 (AKITA SHIGERU)
大阪大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：10175789

(2) 研究分担者

水島 司 (MIZUSHIMA TSUKASA)
東京大学・大学院人文社会系研究科・教授
研究者番号：70126283

玉木 俊明 (TAMAKI TOSHIAKI)
京都産業大学・経済学部・教授
研究者番号：10288590
(H20 まで分担者として参画)

(3) 連携研究者

杉原 薫 (SIGIHARA KAORU)
京都大学・東南アジア研究所・教授
研究者番号：60117950

久保 亨 (KUBO TORU)
信州大学・人文学部・教授
研究者番号：10143520

斎藤 修 (SAITO OSAMU)
一橋大学・経済研究所・名誉教授
研究者番号：40051867

前川 一郎 (MAEKAWA ICHIRO)
創価大学・文学部・准教授
研究者番号：10401431

川村 朋貴 (KAWAMURA TOMOTAKA)
富山大学・人文学部・准教授
研究者番号：80377233

西村 雄志 (NISHIMURA TAKASHI)
関西大学・経済学部・准教授
研究者番号：10412420

島田 竜登 (SHIMADA RYUTO)
西南学院大学・経済学部・准教授
研究者番号：80435106

村上 衛 (MURAKAMI EI)
京都大学・人文科学研究所・准教授
研究者番号：50346063

藤田 加代子 (FUJITA KAYOKO)
立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学
部・准教授
研究者番号：90454983
(H20 まで分担者、H21 まで連携研究者とし
て参画)

(4) 研究協力者

太田 淳 (OTA ATSUSHI)
台湾・中央研究院・アジア太平洋研究センタ
ー・助研究員

George Bryan Souza
アメリカ・テキサス大学サンアントニオ校・
歴史学部・准教授

Dennis Flynn
アメリカ・太平洋大学・経済学部・教授

山下 範久 (YAMASHITA NORIHISA)
立命館大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：90333583
(H20 まで研究協力者として参画)

Wolfgang Schwentker
大阪大学・大学院人間科学研究科・教授
研究者番号：30379226
(H20 まで研究協力者として参画)